

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ  
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)後藤 亮 (TEL)03(5421)7777  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,453	11.0	1,368	33.4	1,375	34.9	874	21.6
2018年3月期	19,327	8.3	1,025	37.9	1,019	39.4	719	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.11	—	9.6	8.4	6.4
2018年3月期	51.21	50.59	8.7	6.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 19百万円 2018年3月期 0百万円

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,991	9,106	56.9	605.04
2018年3月期	16,820	9,201	54.7	611.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,103百万円 2018年3月期 9,198百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,322	△395	△832	4,778
2018年3月期	641	49	544	4,683

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	240	31.2	2.9
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	300	34.4	3.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.4	

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	1.6	1,420	3.8	1,420	3.2	930	6.4	61.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,292,942 株	2018年3月期	16,292,942 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,246,362 株	2018年3月期	1,246,336 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,046,592 株	2018年3月期	14,043,921 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料4ページ（1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）の項目をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(7) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の異動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善及び設備投資の増加等がみられるものの、公共投資の弱含みや、企業収益改善においては足踏みの状態となっております。

また、世界の景気については、全体として緩やかな回復が続くことが期待されている一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等が、国内経済に影響を与えるリスクがあります。

情報サービス業界におきましては、第4次産業革命の潮流の中、AI、IoT、RPA、X-Tech等の技術革新が新たな市場形成を促進していることにより、高付加価値化や人口減少時代における生産性向上を図る等、IT投資需要の拡大が続いておりますが、依然として人手不足問題が深刻化しております。

このような状況の中、当社は、持続的な発展と成長のため、企業力の向上に努めております。人材確保・育成につきましては、営業強化及びリーダー層の育成強化並びにプロジェクトマネジメントの徹底が奏功し、売上高は8期連続の増収となりました。また、新製品・新サービス・新規事業領域の開拓につきましては、既存3事業の拡大のみならず、AIやVR、ドローン、RPA、三次電池等、将来を見据えた取組みを強化しました。市場成長が加速している技術及び革新的な技術分野に一早く参入することで、新たなビジネスチャンスを確実に獲得し、さらなる発展と成長に繋げてまいります。

この結果、当事業年度業績は、売上高21,453百万円（前事業年度比11.0%増）、営業利益1,368百万円（前事業年度比33.4%増）、経常利益1,375百万円（前事業年度比34.9%増）、当期純利益874百万円（前事業年度比21.6%増）となり、売上高・各利益ともに過去最高を更新しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、福祉介護システム、社会保険システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案、設計、製造、試験からシステム稼働後の運用、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、システムの要件定義や基本設計等の上流工程から参画できる案件が増えたことに加え、案件の選択と集中及び積極的な人材確保並びにプロジェクト管理の徹底を図ったことが、案件の拡大・増加及びトラブルの回避・最小化に繋がり、売上・利益ともに成長基調を維持しました。

その結果、売上高は6,893百万円（前年同期比12.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,142百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

#### (民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェア等のインフラ設計・構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当セグメントにおきましては、人手不足という業界全体の課題が依然として続いておりますが、人的リソースの効率活用及び営業強化並びにクラウド・AI等の新技術を活用したビジネスの拡大を図ったことで、IT投資需要の高まりを追い風に請負案件が増加し、売上・利益ともに好調に推移しました。

その結果、売上高は13,300百万円（前年同期比10.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,540百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

最終ユーザーは官民間問わず多岐にわたっており、暗号技術・電子透かし・デジタルフォレンジック・サイバーセキュリティ等の技術を活用し、セキュリティ事故を防ぐための防御対策から事後対応までカバーすることで、顧客の幅広いニーズにお応えしております。

当セグメントにおきましては、主にデジタルフォレンジック分野において、海外ベンダーとの強固なパートナーシップの構築及び専門スキルの向上等、高付加価値化を図ってきたことが奏功し、サイバー関連に係る公的機関への大型案件及びセキュリティ事故に係る調査案件並びに専門技術の習得をサポートするトレーニング案件が増加したことにより、売上・利益ともに順調に推移しました。

その結果、売上高は1,259百万円（前年同期比6.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は316百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し828百万円減少し、15,991百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加109百万円があった一方で、投資有価証券の減少910百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し734百万円減少し、6,885百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少333百万円、長期借入金の減少290百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少116百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し94百万円減少し、9,106百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加633百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少728百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較し94百万円増加し、4,778百万円（前事業年度比2.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,322百万円の収入がありました。これは主に、法人税等の支払額406百万円があった一方で、税引前当期純利益1,301百万円、減価償却費143百万円、売上債権の減少額132百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、395百万円の支出がありました。これは主に、投資有価証券の取得による支出138百万円、有形固定資産の取得による支出119百万円、保険積立金の積立による支出59百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、832百万円の支出がありました。これは主に、社債の発行による収入591百万円、長期借入れによる収入300百万円があった一方で、社債の償還による支出777百万円、長期借入金の返済による支出706百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	50.2	50.4	54.7	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	56.1	53.5	84.4	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	93.6	8.8	6.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	0.8	11.7	18.7	48.9

(注) 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

政府主導の経済政策の効果もあって、雇用情勢の改善及び設備投資の増加並びに個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、公共投資の弱含みや、企業の収益改善における足踏みがみられております。また、2019年10月に予定されている消費税率引上げに伴う需要減退が懸念されます。世界の景気は、アメリカの景気が回復している一方で、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。

情報サービス産業におきましては、2020年に向けた公共投資による影響や、若手人材獲得競争の激化に伴い、人材不足による案件の見送りが懸念されますが、企業のIT投資の継続が期待されます。

このような状況のもと、当社は、1977年の設立以来、過去最高の売上・利益を更新すべく、事業の発展と成長に尽力してまいります。

具体的には、人材確保のための採用強化及び営業強化により、既存事業の拡大を図ります。また、将来を見据えた教育(最先端技術の習得・構想力向上)及び業務効率化によって生まれた人的リソースの高付加価値業務へのシフトにより、新たなソリューション・事業の創造に向けた取組みを推進し、事業の発展を目指してまいります。

通期の業績としまして、売上高21,800百万円、営業利益1,420百万円、経常利益1,420百万円、当期純利益930百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。また、次期（2020年3月期）の配当金も、当期と同様1株当たり20円を予定しております。

## (7) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①特定の事業分野への依存について

公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤の一つとしております。それらの多くの直接の販売先は、大手 S I e r（システムインテグレーター）ですが、最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え、削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②大型開発案件における特定取引先への依存について

当事業年度における、主要顧客上位3社向け売上高が占める割合は、全体の43.9%（前事業年度は47.1%）となっております。3社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されているものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得（受注）状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

## ③協力会社への依存について

受託開発等、顧客のニーズに即した受注増大への対応及びコスト低減・効率化等を目的として、業務の一部を協力会社へ委託しております。

当社売上原価に占める外注費の割合は、当期は約5割となっております。今後も優秀な協力会社の確保及びその管理体制の強化に取り組んでまいりますが、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合や、品質管理に問題が生じる場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④人材の確保について

顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費の増大により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤不採算案件の発生について

マネジメント力の強化及び受注判定会議の徹底に取り組んでおりますが、請負契約形態のプロジェクトにおいては、当初想定していた見積り金額からの乖離や、プロジェクト管理等の問題によって、予定外の原因の増加や納期遅延に伴う損害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥コンプライアンスについて

会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進すべく、コンプライアンス教育を行う等、法令遵守の徹底を図っております。これらの取組みにもかかわらず、法改正等による対応に不備を生ずる事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦情報セキュリティについて

システムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。しかし、第三者によるサイバー攻撃又は当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧自然災害等について

一般の製造業とは違い、生産ラインというべきものは所持しておりません。しかし、非常災害時の問題として、破損したハードウェア等の部品調達が滞ることや、協力会社も含めた技術者の確保が滞ること、その他、顧客先への常駐社員の作業場所が十分に確保できないことによる作業遅延等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と関連会社2社により構成されております。

グループ各社は、公共関連事業、民間関連事業及びセキュリティ機器関連事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ機器の販売及び関連サービスを、主な業務としております。これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

## ①公共関連事業

当社は、公共関連事業として、官公庁・関係機関・地方自治体及び関連機関等の公共機関並びに銀行・保険等の金融機関向けのソフトウェアの開発、ハードウェア・ネットワークを含む情報システム全体の構築、社会価値を高めるためのICTに係るコンサルティングを行っております。

1988年に現在の主要取引先である(株)NTTデータの前身である日本電信電話(株)と取引を開始しました。その後、公共関連システムの特徴である長期的かつ継続的なライフサイクルのもと、長年培ってきた深い業務理解及び豊富な実績を武器に、公共関連システムの開発・保守維持業務に多くの人材を投入させることで、経営基盤の安定化を図っております。

## ②民間関連事業

当社は、民間関連事業として、民間分野向けのソフトウェアの開発、ハードウェア・ネットワークを含む情報システム全体の構築・保守運用、企業価値を高めるためのICTに係るコンサルティングを行っております。

現在、国内情報通信機器メーカーや大手通信キャリアを取引先として、電話・インターネット等の通信制御システムの開発、携帯電話・スマートフォン等情報通信機器のソフトウェアの開発、カーエレクトロニクス・デジタルカメラ・ウェアラブル端末等組み込み型ソフトウェアの開発、グループウェアを用いたWebアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発等を行っております。

1997年に現在の主要取引先である日本アイ・ビー・エム(株)と取引を開始しました。民間分野の情報システム基盤の構築、システム運用・保守、インフラ技術支援業務により、民間関連事業の柱として事業の発展拡大をしております。

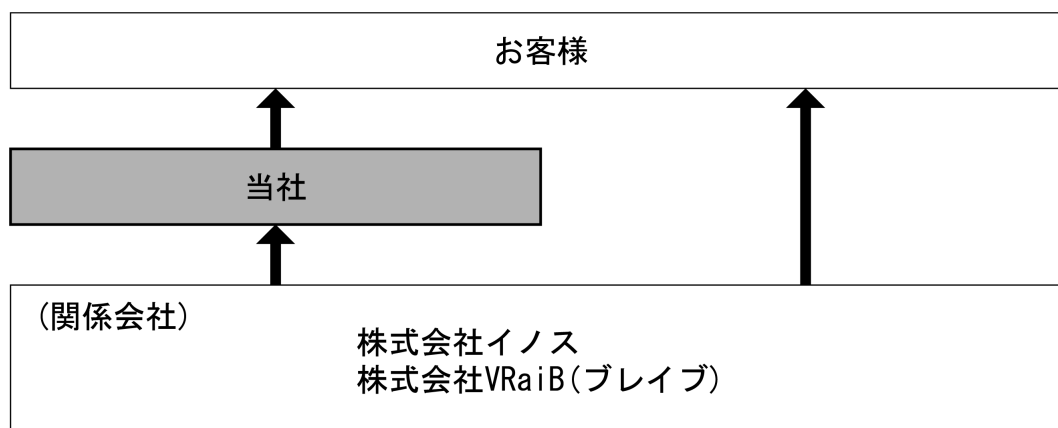
## ③セキュリティ機器関連事業

当社は、セキュリティ機器関連事業として、防衛省関連システムの共通運用基盤整備をはじめ、その他官公庁・民間企業の情報セキュリティに係るソフトウェア等の製品販売や保守サービス、サイバー攻撃対策に有効なデジタルフォレンジック等の製品販売や調査サービス、トレーニングを行っております。

1999年に情報セキュリティ事業を開始して以来、C4暗号ソフトウェアの製品開発及び販売を行っております。2004年には、デジタルフォレンジック分野にも参入し、製品販売及び情報セキュリティ事故に係る調査・トレーニング等のサービスを提供しております。2019年2月には、携帯電話やスマートフォン等のデータ抽出ツールのメーカーであるCellebrite Asia Pacific Pte. Ltd.と日本国内における正規販売代理店契約を締結しました。セキュリティ事故の急増に伴うセキュリティ強化という社会的環境の要請が高まる中で、当社の製品・サービスは中央省庁等の公共機関のみならず多くの民間企業でも採用されております。



当企業グループを図示しますと次のとおりであります。



(注) → **情報システムの設計・開発・運用・保守  
製品・サービスの提供**

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させるとともに株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の情報サービス産業は、生産年齢人口の減少による限られた労働力の効率化や、収集したデータの分析結果を活用することによるデータの高付加価値化、デジタルトランスフォーメーションの進展によるシステムの最適化等、ICTを活用した社会・経済システムの改革が加速しております。当社が持続的な成長を実現するためには、時代の流れと当社の強みを組み合わせることによって得られるシナジー効果を追求した新たなソリューションの創出及び新規事業領域の開拓が求められます。当社では経済状況に左右されない盤石な企業となるべく、公共・民間・セキュリティに続く4本目の柱の構築等、目標を定めて業容拡大に取り組んでまいります。

##### ①公共関連事業

公共関連事業の大規模システム開発で培った様々な業務ノウハウを基に、今後想定される法改正や社会環境の変化に伴うシステムの更改に十分対応可能な人材確保と体制の維持を図り、引き続き大規模案件のプロジェクトマネジメントを行える人材育成強化に取り組みつつ、確実な受注獲得を行ってまいります。また、将来的に継続的成長が見込めるプロジェクトを見極め、事業本部内の連携により人材を集中させることで、新たな柱となる業務の創造にも注力してまいります。

## ②民間関連事業

長年培ってきたインフラ構築技術・保守運用技術・ソフトウェア設計開発技術を基に、組込制御技術を活かしたI o T分野の拡大、最新のアプリケーション開発ツールを用いた高生産性の開発案件の拡大をとおして、売上及び利益の向上を図ります。また、プリセールス体制の拡充及び新技術習得環境の整備により、既存事業の拡大のみならず、成長ソリューションへの取組みを推進し、新たな分野におけるビジネス創出を狙ってまいります。

## ③セキュリティ機器関連事業

これまで培ってきた暗号及び電子透かし並びにデジタルフォレンジック等、高付加価値なコア技術を活かし、専門スキルの向上及び提案型営業力の強化を継続することで、ターゲットを広げたソリューションを創出し、顧客基盤の拡大を図ります。また、I o T機器に係るセキュリティ技術の研究にも注力していき、新たなビジネス展開の実現に向けた検討を進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

国内景気が緩やかな回復基調にあるものの、少子高齢化による生産年齢人口の減少が依然として続いており、多くの産業において人手不足感が高まっております。

情報サービス産業における人材獲得も厳しい競争状態であることには変わりなく、人材がかけがえのない経営資源である当社としましては、一層の採用強化及び従業員定着率向上に向けた取組みが求められます。このような状況を踏まえ、当社は、従業員及び求職者にとってより魅力ある企業になるべく、高付加価値をつけるための教育・研修投資及び働き方改革等の施策により、企業価値の向上を推進してまいります。

また、各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、公共事業に関する予算縮小等に伴う業務量の減少とオフショアによる単価削減が今後も予想されます。そのため、当社の顧客のニーズを聞いてシステムを構築する受託型戦略ビジネスにおいては、効率的な開発を前提とした高付加価値な提案を行うことで、収益性を高めながら顧客満足度を向上させ、徹底した低コストオペレーションを確立し、既存顧客の「競争優位性の拡大」をサポートするソリューション能力を有する人材育成を行ってまいります。

民間関連事業においては、ビジネス変革時代における顧客の企業価値を高めるため、AIやI o T、RPA等の最先端技術への対応が求められていることから、高度な情報システム構築に対応可能な人材の確保と育成に取組み、更に競争力を強化してまいります。また、請負案件の拡大等により、人的リソースの効率化及び収益性の向上を図ります。なお、5Gのサービス開始後は、より一層、地方へのシステム基盤の分散が想定されるため、名古屋・大阪を拠点とした地方の体制強化も引き続き行ってまいります。

セキュリティ機器関連事業においては、技術の進歩が速く、それに即応していくことが事業の維持・発展に必要不可欠であります。それに対処すべく国内外からの情報収集能力を強化するとともに、最新技術の習得及びスペシャリストの育成に努めてまいります。また、顧客の課題を的確に把握・解決を行うために、提案型テクニカル営業の強化にも注力してまいります。

これらの取組みによって、当社の企業価値向上を図ることで顧客基盤を拡大し、将来にわたり安全・安心な社会づくりに貢献してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,918,743	5,028,120
電子記録債権	99,627	20,822
売掛金	4,538,393	4,484,491
商品及び製品	93,153	139,198
仕掛品	50,072	15,124
前払費用	57,151	72,459
未収入金	272	4,013
その他	2,109	25,454
流動資産合計	9,759,522	9,789,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,190,239	※2 1,207,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△880,378	△904,923
建物(純額)	309,861	303,015
構築物	※2 10,840	※2 31,010
減価償却累計額	△10,840	△11,080
構築物(純額)	0	19,929
車両運搬具	16,000	18,676
減価償却累計額	△6,029	△9,520
車両運搬具(純額)	9,970	9,156
工具、器具及び備品	369,648	438,373
減価償却累計額	△293,366	△320,539
工具、器具及び備品(純額)	76,282	117,834
土地	※2 3,110,792	※2 3,042,719
有形固定資産合計	3,506,907	3,492,654
無形固定資産		
ソフトウェア	147,854	93,428
電話加入権	2,962	2,962
のれん	428	-
無形固定資産合計	151,245	96,390
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,932,651	※2 2,022,484
関係会社株式	45,000	47,000
出資金	100	100
長期貸付金	25,500	19,500
関係会社長期貸付金	-	30,000
保険積立金	302,470	361,926
その他	122,907	151,751
貸倒引当金	△25,500	△19,500
投資その他の資産合計	3,403,129	2,613,262
固定資産合計	7,061,282	6,202,308
資産合計	16,820,805	15,991,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1,002,172	※1 1,077,323
1年内償還予定の社債	737,000	650,000
短期借入金	※2 152,660	※2 152,660
1年内返済予定の長期借入金	※2 678,263	※2 562,043
未払金	420,291	444,484
未払法人税等	290,803	320,718
未払消費税等	340,941	329,609
未払費用	135,273	140,568
預り金	92,477	96,424
賞与引当金	441,172	476,081
役員賞与引当金	40,000	60,000
株主優待引当金	41,173	32,196
前受金	79,567	84,772
その他	7,658	8,032
流動負債合計	4,459,454	4,434,914
固定負債		
社債	1,240,000	1,150,000
長期借入金	※2 1,216,770	※2 926,373
長期末払金	6,642	-
繰延税金負債	623,710	290,165
役員退職慰労引当金	73,000	84,000
固定負債合計	3,160,122	2,450,538
負債合計	7,619,577	6,885,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	1,388,968	1,388,968
資本剰余金合計	2,138,968	2,138,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,615,515	3,249,051
利益剰余金合計	2,615,515	3,249,051
自己株式	△359,936	△359,961
株主資本合計	7,299,969	7,933,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898,558	1,170,358
評価・換算差額等合計	1,898,558	1,170,358
新株予約権	2,700	2,700
純資産合計	9,201,228	9,106,539
負債純資産合計	16,820,805	15,991,992

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	18,121,577	20,102,057
製品売上高	1,205,767	1,351,771
売上高合計	19,327,344	21,453,829
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	16,164,638	17,697,760
製品売上原価	671,888	757,501
売上原価合計	16,836,527	18,455,261
<b>売上総利益</b>	2,490,817	2,998,567
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,465,276	※1,※2 1,630,282
<b>営業利益</b>	1,025,541	1,368,284
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	7,438	9,665
受取家賃	7,526	7,151
貸倒引当金戻入額	6,000	6,000
助成金収入	4,877	8,884
保険配当金	8,735	3,954
為替差益	5,695	3,814
その他	9,731	8,714
営業外収益合計	50,003	48,183
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,460	16,336
社債利息	12,551	10,560
貸与資産減価償却費	2,803	2,579
社債発行費	8,389	8,629
新株予約権発行費	6,271	-
その他	4,545	2,798
営業外費用合計	56,022	40,904
<b>経常利益</b>	1,019,522	1,375,563
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,444	-
保険解約返戻金	55,139	-
特別利益合計	58,584	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	※3 69,713
ゴルフ会員権評価損	-	4,275
役員退職慰労金	8,000	-
特別損失合計	8,000	73,988
<b>税引前当期純利益</b>	1,070,106	1,301,574
法人税、住民税及び事業税	355,892	440,102
法人税等調整額	△5,030	△12,810
法人税等合計	350,862	427,292
<b>当期純利益</b>	719,243	874,282

## 製造原価明細書

## A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		39,486	0.2	23,345	0.1
II 労務費	※4	6,757,074	41.7	7,007,719	39.6
III 外注費		8,873,169	54.8	10,045,473	56.8
IV 経費	※2	525,251	3.2	610,707	3.5
当期総製造費用		16,194,981	100.0	17,687,246	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,485		50,072	
合計		16,235,467		17,737,318	
他勘定振替高	※3	20,756		24,433	
期末仕掛品たな卸高		50,072		15,124	
当期ソフトウェア 開発売上原価		16,164,638		17,697,760	

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 118,077千円 旅費交通費 87,113千円 管理費 54,406千円 減価償却費 47,753千円 支払手数料 46,999千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 129,011千円 旅費交通費 93,181千円 管理費 57,707千円 減価償却費 57,544千円 支払手数料 55,987千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20,756千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,433千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 417,728千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 450,989千円

## B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		83,058	93,153
当期製品製造原価		681,983	803,546
合計		765,041	896,699
期末製品たな卸高		93,153	139,198
当期製品売上原価		671,888	757,501

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	2,069,354	2,069,354
当期変動額						
剰余金の配当					△173,082	△173,082
当期純利益					719,243	719,243
自己株式の取得						
自己株式の処分			670,497	670,497		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	670,497	670,497	546,160	546,160
当期末残高	2,905,422	749,999	1,388,968	2,138,968	2,615,515	2,615,515

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△706,490	5,736,756	1,522,161	1,522,161	-	7,258,918
当期変動額						
剰余金の配当		△173,082				△173,082
当期純利益		719,243				719,243
自己株式の取得						-
自己株式の処分	346,554	1,017,051				1,017,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			376,397	376,397	2,700	379,097
当期変動額合計	346,554	1,563,212	376,397	376,397	2,700	1,942,309
当期末残高	△359,936	7,299,969	1,898,558	1,898,558	2,700	9,201,228



当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	1,388,968	2,138,968	2,615,515	2,615,515
当期変動額						
剰余金の配当					△240,745	△240,745
当期純利益					874,282	874,282
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	633,536	633,536
当期末残高	2,905,422	749,999	1,388,968	2,138,968	3,249,051	3,249,051

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△359,936	7,299,969	1,898,558	1,898,558	2,700	9,201,228
当期変動額						
剰余金の配当		△240,745				△240,745
当期純利益		874,282				874,282
自己株式の取得	△25	△25				△25
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△728,200	△728,200		△728,200
当期変動額合計	△25	633,511	△728,200	△728,200	-	△94,688
当期末残高	△359,961	7,933,480	1,170,358	1,170,358	2,700	9,106,539

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,070,106	1,301,574
減価償却費	134,970	143,146
のれん償却額	1,714	428
減損損失	-	69,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,000	11,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,636	34,908
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	20,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	22,121	△8,976
受取利息及び受取配当金	△7,438	△9,665
支払利息	21,460	16,336
社債利息	12,551	10,560
社債発行費	8,389	8,629
新株予約権発行費	6,271	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,444	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,275
保険解約返戻金	△55,139	-
役員退職慰労金	8,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△778,836	132,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,681	△11,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,253	75,150
未払金の増減額 (△は減少)	184,044	351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,774	△11,331
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△6,642
その他	103,138	△28,371
小計	997,893	1,746,698
利息及び配当金の受取額	7,462	9,606
役員退職慰労金の支払額	△120,000	-
利息の支払額	△34,353	△27,074
法人税等の支払額	△209,541	△406,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,461	1,322,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,625	△14,439
投資有価証券の取得による支出	-	△138,768
投資有価証券の売却による収入	4,299	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△15,510
関係会社株式の取得による支出	-	△2,000
保険積立金の解約による収入	199,634	-
保険積立金の積立による支出	△54,234	△59,456
関係会社貸付けによる支出	-	△30,000
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△84,373	△119,666
無形固定資産の取得による支出	△7,787	△1,051
差入保証金の差入による支出	△2,970	△20,288
差入保証金の回収による収入	1,814	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,757	△395,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,330	-
長期借入れによる収入	650,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△785,509	△706,617
社債の発行による収入	591,610	591,370
社債の償還による支出	△669,000	△777,000
自己株式の取得による支出	-	△26
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,006,131	-
新株予約権の発行による収入	7,348	-
配当金の支払額	△172,416	△240,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,834	△832,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,236,052	94,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,447,147	4,683,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,683,200	※1 4,778,137

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	490千円	132千円
未払金	－千円	9,979千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	271,114千円	253,628千円
構築物	0千円	528千円
土地	3,110,792千円	3,042,719千円
投資有価証券	1,057,322千円	660,644千円
計	4,439,230千円	3,957,520千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	691,080千円	551,700千円
計	741,080千円	601,700千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	167,016千円	189,924千円
給料手当	269,592千円	299,523千円
賞与引当金繰入額	23,444千円	25,091千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	60,000千円
株主優待引当金繰入額	38,393千円	17,416千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	11,000千円
減価償却費	84,413千円	83,023千円
おおよその割合		
販売費	12%	8%
一般管理費	88%	92%

## ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	－千円	5,140千円

## ※3 減損損失

当事業年度において、以下の固定資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都練馬区	社員寮	土地及び建物	69,713

当該資産につきましては、老朽化を理由としてこれを廃止し、保有方針を変更して遊休資産としたため、回収可能価額に至るまでの減少額(土地68,073千円、建物1,640千円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,292,942	—	—	16,292,942

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,446,336	—	1,200,000	1,246,336

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使に伴う減少 1,200,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,082	12.50	2017年3月31日	2017年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,745	16.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,292,942	—	—	16,292,942

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,246,336	26	—	1,246,362

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 26株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	240,745	16.00	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,931	20.00	2019年3月31日	2019年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,918,743千円	5,028,120千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△20,000千円	△32,000千円
別段預金	△9,542千円	△11,982千円
現金及び現金同等物	4,683,200千円	4,778,137千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行う「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,150,018	11,999,105	1,178,221	19,327,344	—	19,327,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,150,018	11,999,105	1,178,221	19,327,344	—	19,327,344
セグメント利益	1,003,387	1,218,103	267,611	2,489,103	△1,463,561	1,025,541
その他の項目						
減価償却費	7,196	34,625	5,931	47,753	87,217	134,970
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,463,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額87,217千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4. 5)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,893,502	13,300,439	1,259,887	21,453,829	—	21,453,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,893,502	13,300,439	1,259,887	21,453,829	—	21,453,829
セグメント利益	1,142,003	1,540,047	316,087	2,998,138	△1,629,854	1,368,284
その他の項目						
減価償却費	5,984	45,433	6,126	57,544	85,602	143,146
のれんの償却額	—	—	428	428	—	428
減損損失	—	—	—	—	69,713	69,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,629,854千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額85,602千円は、全社資産に係る償却額であります。

5 減損損失の調整額69,713千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

(持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	12,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	35,117千円	55,643千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	854千円	19,819千円

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	611.34円	605.04円
1株当たり当期純利益金額	51.21円	58.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.59円	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	719,243	874,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	719,243	874,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,043	15,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,865	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,201,228	9,106,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,700	2,700
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,198,528	9,103,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,043	15,046

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2019年6月27日予定)

1. 新任監査役候補者

監査役 吉野 充

2. 退任予定監査役

監査役 坂主 淳一